般質問の概要

一般質問とは

区の仕事全般について、区長等に報告や 説明を求めることです。



台東区議会自由民主党

森

健康や介護予防の取り組みを地域の中で 展開する方策について

問 国は、地域の実情に合った介護予防の具体的な取り組みを促している が、いかに住民が健康づくりや介護予防の必要性について実感し、事業への 参加者を増やしていくのか問われている。本区においても、区民が健康への 意識を高め、地域で自主的に介護予防に取り組む仕組みを構築するとともに、 具体的な取り組みを展開することが必要ではないか。 答 区民が自主的に 健康づくりや介護予防に取り組めるよう、健康推進委員の活動支援等を実施 してきたが、健康づくりを推進する運動習慣の定着を図るためには、一層の 工夫が必要と考える。今後は、より多くの区民が主体的に参加できるよう、 音楽付の健康体操を考案するとともに、公園の健康遊具を活用したウォーキ ングコースの導入等を実施していく。更に、他自治体における先駆的な事例 を参考に、本区で実施可能な魅力的かつ効果的な具体策を検討していく。

子供の貧困対策について

問 ①本区の要保護・準要保護児童生徒の割合は23区でも高く、子供の貧

困対策は見過ごせない課題である。子供を取り巻く複雑に絡み合う問題に総 合的に対応するためには、これまでの組織の枠を超えた新たな連携や枠組み が必要であり、子供の貧困対策を全庁的に推進する本部組織を作るべきでは ないか。②国が子供の貧困対策に関する大綱で定める重点施策を参考に、子 供の貧困対策の全体像を区民に示し、推進していくべきではないか。 ①現在庁内では、次世代育成推進会議において、情報共有を図りながら、 子供に関する施策事業に取り組んでいるが、子供の貧困対策については、 切れ目のない施策を実施する必要があり、組織横断的な推進体制の構築を 検討していく。②本区では、乳児家庭全戸訪問等、子供の貧困対策に資する 多くの事業を既に実施している。更に平成28年度は、経済的事情等により十 分な学習機会が得られない中学生を対象とした学習支援講座や、安心して 子育てができるよう妊娠期からの切れ目のない支援を行う「ゆりかご・たい とう」を新たに実施するとともに、ひとり親家庭の自立に向けた就労支援の 拡充等を図っていく。今後、これらの事業を体系化するとともに、国や都 とも連携し、すべての子供たちが将来に夢と希望をもって成長できるよう、 計画的な推進を図っていく。

その他の質問項目 1. 財政について

- 2. 旧坂本小学校跡地の活用計画推進の見直しについて
- 3. 「朝鮮通信使」ユネスコ記憶遺産登録推進の取り組 みへの参加について



たいとうフロンティア

ほん本 目 さ

「就学前教育・保育の質」向上について

[B] ①区内保育施設などにおける事故発生時の共有スキームづくりを更に 推進するべきではないか。②幼稚園、保育園の教育内容や時間などを比較で きるよう一覧にして公開すべきではないか。③保護者と保育者が相互に理解 を深めるためのワークショップをモデルケースとして実施するなど、交流の 機会を設定してはどうか。④保育士確保のために、保育事業者にワーク・ラ イフ・バランス推進企業認定を勧めるべきではないか。⑤就学前教育及び保 育の質の向上についての決意を伺う。 (答) ①情報の共有化を進めるととも に、現地調査の強化など、事故防止体制の充実に努めていく。②区立幼稚園 等については、一覧による情報提供を検討していく。私立幼稚園については、 今後相談していく。③他自治体の事例も参考にして、手法や効果等を検討し ていく。④制度について広く周知し、勧奨していく。⑤教師・保育士の育成 など、今後も質の向上に資する取り組みを着実に進めていく。

経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス推進について

①ワーク・ライフ・バランスは経営戦略であると考えるが、所見を伺 う。②ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度について、融資の優遇措 置や、企業が取り組むきっかけを提示するなど、インセンティブを充実させ るべきではないか。また、ワーク・ライフ・バランスの推進は全庁的に取り 組むべきではないか。③推進の手法の一つとして、区長はじめ全ての管理職 のイクボス宣言をしてはどうか。 (答) ①経営の効率化など、経営者側にも メリットがあり、これからの時代に求められる経営戦略の側面もあると考え る。②専門コンサルタントの無料派遣や推進に係る費用の融資あっせんなど を行う。また、庁内の関係各課が十分連携し取り組みを進めていく。③推進 に向けた取り組みを進める中で考えてみたい。

その他の質問項目 1. シビックプライド まちを好きでほこりに思う気持 ちについて



台東区議会公明党

坂 小

旧坂本小学校跡地活用について

問 区は、昨年度、民間事業者から活用に関する提案募集を実施した。そ の結果や専門家の意見等を踏まえ、大学誘致をたたき台として地域住民に提 案しているが、これに対し地域住民からは様々な意見が出ており、活用案の 取りまとめには至っていない。これまでの検討方法を大幅に見直す必要があ ると考えるが、今後、区はどのように検討を進めていくのか。 答 本用地 は、校舎の老朽度や耐震への対応を考慮すると、可能な限り早急に活用案を 取りまとめる必要があるため、公募による大学誘致をたたき台として周辺 町会等に提案し、効果などについて説明をしているところである。大規模 用地の活用については、地域の方々の理解を得ることが不可欠である。こ れまでの検討を踏まえ、避難所の確保や民間活力の導入等の前提条件を示 しながら、区の考えを主体的に取りまとめるとともに、改めて今後の検討 の進め方について、地域と協議を行っていく。

「鶯谷駅」周辺のまちづくりについて

問 上野が世界の文化交流の拠点として整備されることを目的とする上野「 文化の杜」新構想の推進や、国立西洋美術館が本年7月の世界文化遺産登録を 目指しているなど、2020年に向けて、上野、そして台東区が盛り上がる時を迎 えようとしている。世界の文化、日本の文化の一大集積地である上野の杜と、 江戸の風情や情緒が色濃く息づく谷中、根岸界隈をつなぐ鶯谷駅周辺のまちづ くりについて、文化・観光の視点だけでなく、地域防災の視点、上野、谷中、根 岸と浅草をつなぐ起点としての視点、旧坂本小学校跡地活用の視点等、多方面 から活発に議論し、実りのあるまちづくりに取り組むべきではないか。 区は、平成18年に設立された鶯谷駅周辺まちづくり協議会からの提案を踏ま え、寛永寺陸橋下自転車駐車場や凌雲橋エレベーターの整備等、まちづくり を進めてきた。国立西洋美術館の世界遺産登録への取り組みや、2020年に向 けての上野公園を取り巻く様々な動きなど、鶯谷駅周辺を取り巻くまちづくり の状況に変化が生じていると認識している。今後も変化を捉えながら、鶯谷 駅周辺のまちづくりについて、地域の方々と相談し、積極的に進めていく。

- その他の質問項目 1. 「躍進台東 新しい台東区」を象徴する事業について
 - 2. 「連携」をキーワードにした行政運営のあり方について
 - 3. 台東病院について
 - 4. 既存建築物に対する施策について



つなぐプロジェクト

公公 鹿

トイレ設備の更なる充実について

問 本区では、さわやかトイレ整備方針に基づき、誰もが快適に利用できる トイレを目指し整備を進めているが、観光スポットが広がり、国内外からの来 街者が増加している現状では十分とは言えず、トイレの需要に応じた更なる増 設も必要である。トイレの増設は、多額の経費を必要とするが、有料トイレや 企業・商店街の名称等をトイレに付与し対価を得るネーミングライツ等の手法 を取り入れることにより、区の財政負担を抑えることも可能である。今後のトイ レ設備の充実について、どのように考えているか。 答 トイレの整備は、大 変重要であると考えている。公衆トイレのハード整備は、引き続きさわやかト イレ整備方針に基づき、設備の充実を図っていくとともに、新設も視野に入れ て進めていく。更に、新たな需要に対応するためには、既存の区有施設や民間 施設のトイレを活用することも効果的であることから、公衆トイレ等の利用状 況や民間施設における活用実態等、今年度実施したさわやかトイレ整備方針の 現況調査の結果に基づき、トイレ活用の仕組みづくりや、トイレネットワークの 情報発信など、環境充実のための新たな施策を実施していく。

子ども達が安心してボール遊びができる場所の拡充について

問 公園内におけるボール遊びは、利用者全体の安全確保から、6カ所の

公園内に設けられたスポーツコーナー等を除き、原則禁止となっている。子 供の体力増進や親子のふれあいを増やす意味でも、身近にボール遊びができ る場所を充実すべきであるが、区立公園でボール遊びができる場所を、スポ ーツコーナーのある公園としているため、公園の中で更なる拡充は難しい。 そこで、小・中学校の校庭を一部開放することで保護者同士のコミュニケー ションも深まり、近隣の幼稚園児を含む子供たちが伸び伸びとボール遊びが できると考えるが、小・中学校の校庭の活用について、どのように考えるか。 **答** 子供たちが安全に、かつ安心してボール遊びなどができる場所が少な いということは認識している。土曜日や日曜日に学校の校庭や体育館で、子 供たちがボール遊びをできるよう検討しており、平成28年度にモデル実施を 行いたいと考えている。

その他の質問項目 1. 防災力の更なる向上について



日本共産党台東区議団

小

区民生活を守るために

問 ①生活保護基準以下の所得と推定できる被保険者の人数を把握し、国 民健康保険料と一部負担金の減免を徹底すべきではないか。②国民健康保険 の都道府県化にあたっては、国に対して更なる財政措置を求めるべきではない か。③台東区次世代育成支援計画では、平成29年度に待機児ゼロを目標とし ているが、現在の保育所整備の進捗状況で、目標が達成できるのか。④ぐるー りめぐりんの運行に伴い、都バス東42乙路線のダイヤが大幅に縮小され、区民 に影響を及ぼしているが、現状をどのように認識しているか。都とどのよう に協議を進めたのか。また、朝夕の増便等、区民の要望を都に伝え、実現す べきではないか。⑤シルバーパス等をめぐりんでも使用できるようにすべき ではないか。 (答) ①人数の把握は制度設計上難しい。保険料等の支払いが 困難な方には、減免制度の案内も含め、適切に対応している。②全国市長会 を通じて、更なる財政支援拡充を要望していく。③本年に、認定こども園、

認可保育所を1か所ずつ開設し、小規模保育所、区有地を活用した認可保育 所等も開設する。平成28年度予算案でも認定こども園等の誘致に係る費用を 計上するなど、今後も計画の達成に向け、教育・保育施設の整備に取り組ん でいく。④乗車人数の多い時間帯を中心に運行便数を維持するよう、都と協 議を重ねてきた。今回のダイヤ改正を受け、利用状況に応じた柔軟な対応を 要請し、都は改正当日から臨時的な体制を整え運行している。運行便数等に ついては、引き続き協議を続けていく。⑤シルバーパス等の利用者を含め、 誰でも安価に利用できるよう、料金をワンコイン等の基本コンセプトに基づ き運行している。今後もこのような趣旨のもと現行料金を維持していく。

平和祈念について

(間) 安倍首相による戦争する国づくりが進められているこの時期に、平和祈念 の予算事業化をしたことは評価するが、平和首長会議の参加自治体として、政策 的にどのように位置付けて、何をしようとしているのか。 (答) 平和祈念を予算上 明確にするとともに、平和に関するパネル展の拡充など、平和への取り組みをより 一層推進していく。また、国内加盟都市会議総会への出席や、広島市、長崎市の 原爆に関する資料等の活用など、平和首長会議の事業に積極的に参加していく。

その他の質問項目 1. 教育大綱について



台東区議会自由民主党

鈴 木

認知症対策ついて

問 ①兵庫県伊丹市や滋賀県守山市では、認知症で徘徊する高齢者を早期 に発見するため、防犯カメラやスマートフォンのアプリを活用した取り組み を進めている。本区でも見守りネットワークの輪をより広げるため、ICT の活用を検討すべきではないか。②認知症を早期発見するためには、家族や 地域住民の認知症に対する正しい知識が不可欠である。認知症サポーターを 更に増やし、自己診断チェック等を周知・普及させ、より一層の早期発見に 努めるべきではないか。

(1)本区ではGPSを利用した高齢者位置確認 システム事業を実施している。ICTの活用については、先進自治体の状況 や今後の技術革新の進展を見ながら検討していく。②平成28年度は、サポー ター養成講座の講師の育成研修を行い、更にサポーターを増やしていく。ま た認知症自己チェックリストを区公式ホームページに掲載する等、認知症に ついての理解を広め、早期発見につながるよう努めていく。

台東区循環バスめぐりんについて

問 ①彼岸の時期には上野桜木や谷中の周辺道路が大渋滞となり、東西めぐ りんは1時間以上もダイヤが遅延することがある。期間限定でのルート変更が 必要ではないか。②更なる利便性、アクセス向上のため、4路線を全体的に見 直してはどうか。③車両の故障が原因でダイヤが遅延することがある。安全運 行のために車両の点検を徹底するほか、車両を計画的に買い替えてはどうか。 **答** ①現在、土曜日・休日は車両台数を増やして運行しているが、彼岸の時 期等、谷中地域の一部において渋滞による遅延が発生している状況である。平 成28年度に渋滞の影響を最小限にしたルート変更について検討していく。②既 存のめぐりんは利便性向上を図るため、これまでもルートを見直してきた。北・ 南・東西めぐりんを中心とした見直しが必要であり、平成28年度は路線ごとに 乗降客調査やバス停留所間における運行時間の調査等を行い、全体的な見直し を行っていく。③車両点検については、法定点検・日常点検を行っているが、更 に運行事業者による定期的な自主点検の強化を指示した。また、車両の買い替 えについては、車両の使用年数や走行距離等を勘案しながら、計画的に行って いく。今後も、より一層安全かつ利便性のある交通手段になるよう努めていく。

その他の質問項目 1. 地域防災について



たいとうフロンティア

萬太郎

台東区「婚活支援機能」の必要性について

問 婚活支援を目的とした民間婚活業者はたくさんあるが、参加を決めるポ イントは、信用できるところかどうかである。①婚活の相談に的確なアドバイ スができる専門のカウンセラーを配置した、区公認の窓口機関を設けてはどう か。②民間婚活支援機関と連携して、婚活機関リストを作成し、婚活者へ紹 介・斡旋する本格的な支援体制を構築すべきではないか。 答 ①結婚は個 人の価値観等が多様化している。民間の結婚情報サービスが広く普及する中 で、行政の関与が利用者に安心感を与える側面はあるが、効果については意 見が分かれることから窓口機関の設置は難しい。②行政の責任という観点で 慎重な検討が必要だが、地域の課題解決に、ともに力を合わせる協働の観点 も必要なので、婚活支援団体等の情報提供の手法は、今後検討していく。

御徒町駅東側地区整備について

間 ①御徒町駅東側地区の区有地は、駐車場や仮店舗用地など暫定活用 のまま38年が経過している。御徒町駅東側区域まちづくり協議会と議論を 重ね、中長期的な活用計画を早急にまとめるとともに、JRへの貸し付け が終了する平成29年3月には着工ができるよう、計画を進めるべきと考える が、どうか。②日比谷線仲御徒町駅に新設される出入り口と御徒町公園に向 かう道路とを結ぶ昭和通り上に、横断歩道を設置すべきではないか。 ①まちづくり協議会を中心に「みちづくり」「ルールづくり」「拠点づくり」 の3つをテーマに検討しており、「拠点づくり」では、これらのテーマを踏ま え、国際的な文化観光拠点として、区有地の活用方法の議論が行われている。 JRへの貸し付け終了後の区有地の活用については、まちづくりに資するよ う、今後も地域の方々とともに検討していく。②来街者の増加による昭和通 りと春日通りの交差点の混雑状況、JR御徒町駅南口の整備や東京メトロ仲 御徒町駅出入り口のエレベーター設置工事の実施など、東側区域の交通状況 が大きく変化している。今後も地域の方々と話し合いを続けながら、関係機 関への働きかけを進めていく。

その他の質問項目 1. 東京オリンピック・パラリンピックに向けて